

# 福岡市の特定サービス産業

～平成15年 特定サービス産業実態調査～

昨年11月に公表された「平成15年特定サービス産業実態調査（平成15年11月1日実施）の福岡市分の結果について、概要を紹介します。

この調査は経済産業大臣が指定する産業を「ビジネス支援産業」「娯楽関連産業」「教養・生活関連産業」に分け、毎年対象産業を変えて実施されています。各産業は3年周期で調査されますが、平成15年は「ビジネス支援産業」が対象でした。なお、ビジネス支援産業のうち、物品賃貸業及び情報サービス業の2業種は毎年調査が行われています。

では「電子計算機・同関連機器」が951億7千万円（構成比33.8%）、レンタル年間売上高では「土木・建設機械」が195億8千万円（同62.4%）とそれぞれ最も大きな割合を占めています。（表2）

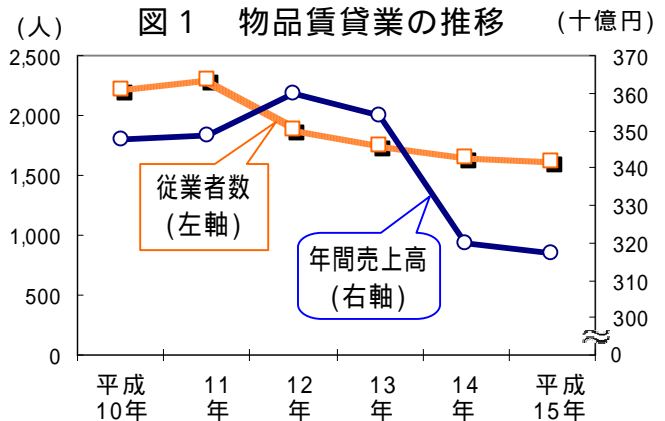
表1 物品賃貸業の概況

年	事業所数	従業者数 (人)	年間売上高 (百万円)
平成10年	114	2,215	347,372
11年	111	2,297	348,790
12年	114	1,888	359,962
13年	110	1,752	354,004
14年	110	1,656	319,719
平成15年	117	1,625	316,967

## 1. 毎年調査業種の概要

### (1) 物品賃貸業

福岡市の物品賃貸業の事業所数は117事業所（対前年増加率 6.3%）、従業者数は1,625人（同 1.9%）となっています。昨年と比較して事業所数は増加したものの、従業者数は平成12年以降減少を続けています。また、年間売上高も3,169億7千万円（同 0.9%）と減少しています。（表1、図1）



物件別に見ますと、リース年間契約高

表2 物品賃貸業のリース年間契約高及びレンタル年間売上高

物 件 名	リ ー ス 年 間 契 約 高				レ ン タ ル 年 間 売 上 高			
	平成14年	平成15年		増減率	平成14年	平成15年		増減率
		構成比	増減率			構成比	増減率	
<b>総 額</b>	<b>302,644</b>	<b>281,228</b>	<b>100.0</b>	<b>7.1</b>	<b>38,040</b>	<b>31,388</b>	<b>100.0</b>	<b>17.5</b>
産業機械	30,105	29,332	10.4	2.6	1,297	602	1.9	53.6
工作機械	4,769	6,535	2.3	37.0	846	321	1.0	62.1
土木・建設機械	10,994	7,721	2.7	29.8	23,992	19,577	62.4	18.4
医療用機器	17,079	17,786	6.3	4.1	947	698	2.2	26.3
輸送用機器	23,893	16,084	5.7	32.7	1,039	265	0.8	74.5
自動車	20,772	13,846	4.9	33.3	1,022	259	0.8	74.7
その他	3,121	2,238	0.8	28.3	17	6	0.0	64.7
商業用機械・設備	31,035	35,145	12.5	13.2	39	48	0.2	23.1
サービス業用機械・設備	24,304	15,257	5.4	37.2	1,967	1,689	5.4	14.1
電子計算機・同関連機器	94,884	95,171	33.8	0.3	1,418	2,008	6.4	41.6
通信機器	17,147	17,970	6.4	4.8	41	195	0.6	375.6
事務用機器	25,024	19,030	6.8	24.0	2,001	3,585	11.4	79.2
その他	23,410	21,199	7.5	9.4	4,452	2,399	7.6	46.1

【リースとレンタルの定義】

この調査では、リースは「物件を使用させる期間が1年を越え、契約期間中に解約の申し入れが出来ないもの」とし、レンタルは「リース以外の賃貸契約の全て」としています。

## (2) 情報サービス業

情報サービス業の事業所数は218事業所(対前年増加率 7.6%),従業員数は12,436人(同 3.1%)となっています。昨年は,それまで減少傾向にあった従業員数が若干増加したものの,再び減少に転じました。また,年間売上高は2,432億7千万円(同 0.9%)となり,平成9年以降続いていた増加傾向から減少に転じました。(表3,図2)

業務種類別に売上高を見ますと「受注ソフトウェア」が1,323億円(構成比54.4%)と大きな割合を占めています。以下,「情報処理サービス」が455億円(同18.7%),「システム等管理運営委託」が169億円(同6.9%)と続きます。全体

の売上高が減少した中,「システム等管理運営委託」は,平成13年にいったん減少したものの,平成14年及び平成15年と高い伸びを示しています。その他,昨年と比較して年間売上高が増加した業務種類は「ソフトウェアプロダクツ」(対前年増加率1.7%),「各種調査」(同3.1%)です。

逆に年間売上高が減少した業務種類は「情報処理サービス」(同 19.4%),「受注ソフトウェア開発」(同 17.8%),「データベース・サービス」(同 54.0%)です。年間売上高の70%以上を占める上位2種の大きな減少が,全体の減少に大きく影響しています。(表4,図3)

表3 情報サービス業の概況

年	事業所数	従業員数 (人)	年間売上高 (百万円)
平成10年	252	14,268	219,343
11年	248	14,044	239,421
12年	243	13,356	261,874
13年	250	12,603	272,321
14年	236	12,829	286,205
平成15年	218	12,436	243,273

図2 情報サービス業の推移 (十億円)

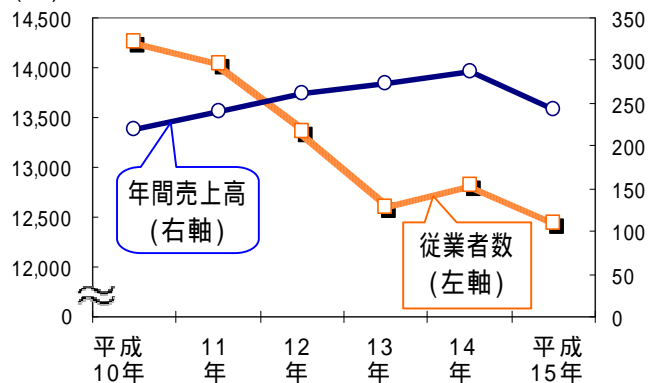
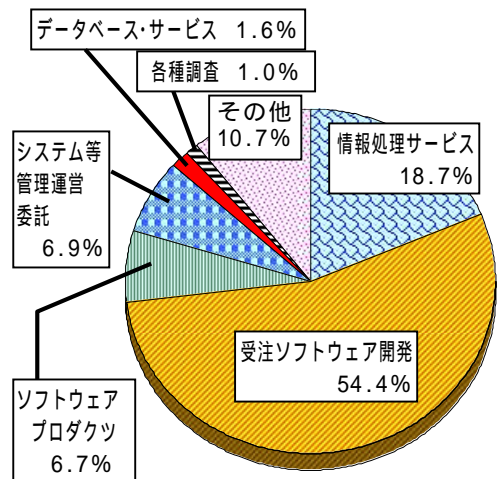


表4 情報サービス業の業務種類別年間売上高

業務種類	平成14年	平成15年		増減率
		平成15年	構成比	
総額	286,205	243,273	100.0	15.0
情報処理サービス	56,456	45,512	18.7	19.4
受注ソフトウェア開発	160,899	132,263	54.4	17.8
ソフトウェアプロダクツ	15,988	16,257	6.7	1.7
業務用パッケージ	13,898	14,485	6.0	4.2
ゲームソフト	-	-	-	-
コンピュータ等基本ソフト	2,090	1,772	0.7	15.2
システム等管理運営委託	13,687	16,860	6.9	23.2
データベース・サービス	8,692	4,001	1.6	54.0
インターネットによるもの	5,397	439	0.2	91.9
その他	3,294	3,562	1.5	8.1
各種調査	2,301	2,372	1.0	3.1
その他	28,183	26,007	10.7	7.7

図3 情報サービス業の業務種類別年間売上高の割合



## 2. 3年周期調査業種の概要

ここでは、「ビジネス支援産業」のうち3年周期で調査される業種について見ていきます。なお、エンジニアリング業については国内全体の集計のみのため、省略します。

ビジネス支援産業（3年周期調査業種）全体の事業所数は335、従業者数は7,641人、年間売上高は2,150億円でした。前回調査時（平成12年）と比較して事業

所数は減少しましたが、従業者数及び年間売上高は増加しました。

産業別に年間売上高を見ますと、前回調査時より減少した産業は「デザイン業」と「機械設計業」のみで、他は増加しました。1事業所当たりの年間売上高及び従業者1人当たりの年間売上高は、ともに「広告業」が最も多くなっています。（表5、図4、図5）

表5 ビジネス支援産業（3年周期調査業種）の概況

産 業	平成12年(前回調査)			平成15年						
	事業所数	従業者数(人)	年間売上高(百万円)	事業所数	従業者数(人)	年間売上高		1事業所当たり		従業者1人当たり年間売上高(万円)
						(百万円)	増減率(%)	従業者数(人)	年間売上高(万円)	
ビジネス支援産業 (3年周期調査業種)計	386	6,138	210,138	335	7,641	215,017	2.3	23	64,184	2,814
広 告 業	133	2,396	175,782	115	2,322	179,928	2.4	20	156,459	7,749
デ ザ イ ン 業	172	930	13,309	137	701	8,718	34.5	5	6,363	1,244
環 境 計 量 証 明 業	21	236	2,858	22	347	4,336	51.7	16	19,709	1,250
デ ィ ス プ レ イ 業	21	222	8,679	23	248	9,631	11.0	11	41,872	3,883
機 械 設 計 業	16	178	2,053	11	103	988	51.9	9	8,981	959
研究開発支援検査分析業	3	31	361	10	117	1,619	348.5	12	16,192	1,384
テレマーケティング業	20	2,145	7,096	17	3,803	9,797	38.1	224	57,631	258

図4 ビジネス支援産業（3年周期調査業種）の1事業所当たり年間売上高

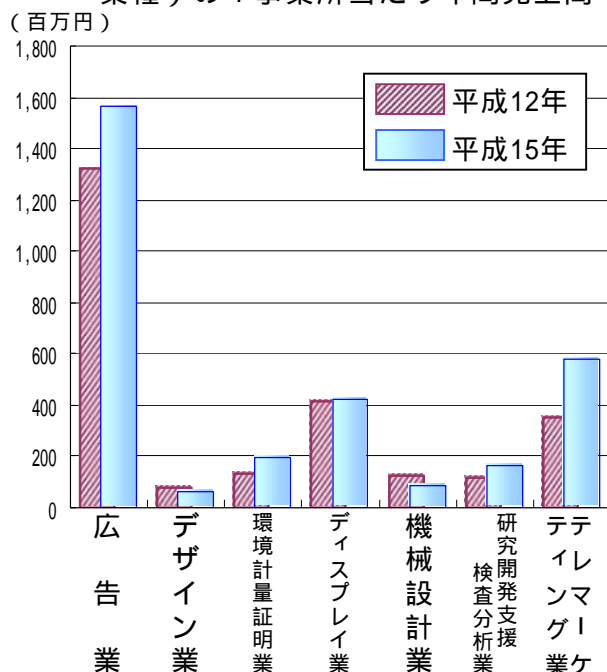
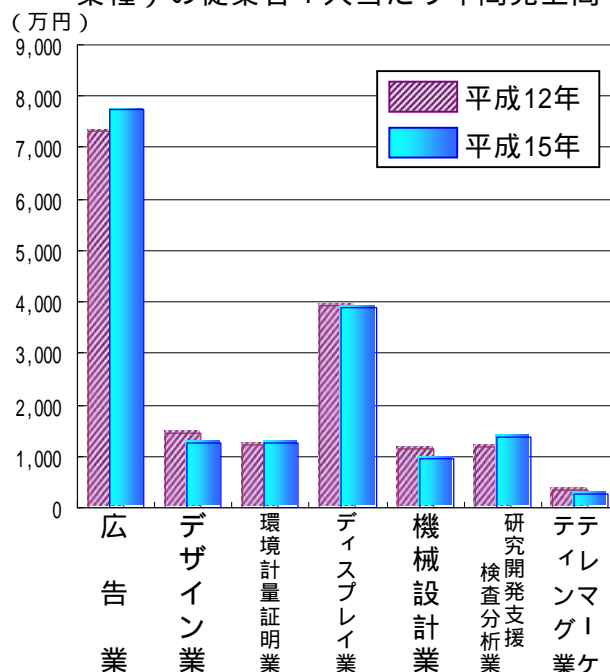


図5 ビジネス支援産業（3年周期調査業種）の従業者1人当たり年間売上高



### 3. 1.4 大都市間の比較

事業所数、従業者数及び年間売上高を他の大都市と比較しますと、「物品賃貸業」「広告業」「デザイン業」の事業所数、従業者数、年間売上高において、東京都区部、大阪市、名古屋市に次いで4番目となっています。その他の産業もおおむね中位以上に位置しますが、「機械設計業」「研究開発支援検査分析業」の産業では、比較的下位に位置しています。

ビジネス支援産業はやはり大都市に集中する傾向がみられ、「物品賃貸業」

「情報サービス業」「広告業」「デザイン業」「ディスプレイ業」「テレマーケティング業」の各産業における年間売上高は、全国の4分の3以上を14大都市で占めています。(表6, 表7)

<今回使用した資料>

経済産業省経済産業政策局調査統計部

平成15年特定サービス産業実態調査報告書 の各編

<関連ホームページ>

経済産業省 <http://www.meti.go.jp/statistics/>

(ただし、福岡市の数値は単独では掲載されていません)

表6 14大都市別事業所数及び従業者数

都 市	事 業 所 数										従 業 者 数 (人)									
	物品賃貸業	情報サービス業	広告業	デザイン業	環境計量証明業	ディスプレイ業	機械設計業	研究開発支援検査分析業	テレマーケティング業	物品賃貸業	情報サービス業	広告業	デザイン業	環境計量証明業	ディスプレイ業	機械設計業	研究開発支援検査分析業	テレマーケティング業		
全 国	5,497	7,380	4,234	2,349	1,225	647	983	655	402	64,947	535,892	89,086	10,916	16,937	10,849	20,004	14,757	51,275		
札幌市	90	179	81	41	22	18	7	12	16	1,118	10,515	1,761	200	286	101	42	166	4,550		
仙台市	92	136	88	28	22	18	1	1	8	1,177	7,860	1,337	169	167	152	x	x	2,946		
さいたま市	47	40	31	6	14	2	-	1	7	483	2,790	834	11	377	x	-	x	189		
千葉市	53	59	35	8	18	5	7	4	5	606	4,826	369	13	428	19	120	59	930		
東京都(23区)	375	2,072	893	315	101	147	82	68	129	13,435	245,452	40,460	2,644	1,165	4,685	2,186	1,517	19,181		
川崎市	24	75	6	3	10	1	9	13	-	368	17,121	46	10	150	x	565	429	-		
横浜市	108	276	71	19	28	12	40	24	15	1,398	31,287	1,340	69	737	115	653	575	2,232		
名古屋市	149	333	220	184	35	53	45	28	18	2,684	19,452	4,849	1,131	600	775	2,271	719	2,091		
京都市	36	74	55	45	13	18	13	8	5	453	6,071	609	184	283	392	231	135	197		
大阪市	172	560	401	266	57	56	39	41	43	4,411	38,887	10,149	1,603	649	1,429	1,022	846	6,103		
神戸市	54	64	52	11	22	12	39	9	3	507	4,955	495	38	459	133	382	168	262		
広島市	97	153	103	22	21	19	18	12	8	950	6,319	1,284	104	475	211	534	225	837		
北九州市	55	43	39	42	18	-	44	10	3	660	3,197	705	151	269	-	338	187	190		
福岡市	117	218	115	137	22	23	11	10	17	1,625	12,436	2,322	701	347	248	103	117	3,803		

表7 14大都市別年間売上高

(単位: 百万円)

都 市	物品賃貸業	情報サービス業	広告業	デザイン業	環境計量証明業	ディスプレイ業	機械設計業	研究開発支援検査分析業	テレマーケティング業
全 国	8,862,199	14,170,633	7,535,875	139,603	182,239	416,928	223,178	211,208	193,437
札幌市	178,024	189,914	115,955	1,705	2,449	4,192	1,036	2,226	10,013
仙台市	179,951	125,878	81,231	1,635	1,668	3,789	x	x	6,746
さいたま市	152,557	58,715	21,943	62	3,684	x	-	x	4,489
千葉市	74,054	94,743	24,670	61	5,050	361	1,723	1,194	4,577
東京都(23区)	3,879,225	7,868,986	4,769,865	51,930	14,549	236,808	18,998	23,322	100,199
川崎市	8,642	866,199	3,276	53	1,789	x	5,847	8,720	-
横浜市	214,624	721,125	63,901	1,096	8,963	3,857	12,213	7,903	11,419
名古屋市	457,487	480,127	320,670	12,660	6,398	17,670	27,230	6,027	5,998
京都市	101,520	249,385	43,030	1,875	4,888	15,633	1,794	1,608	613
大阪市	1,018,457	818,061	848,849	21,151	8,290	61,750	10,012	14,834	18,245
神戸市	85,105	81,212	32,572	296	4,773	3,080	3,740	3,416	486
広島市	167,118	119,957	69,265	908	4,638	5,451	4,050	2,410	1,778
北九州市	36,404	50,742	26,075	1,627	2,455	-	2,938	2,350	344
福岡市	316,967	243,273	179,928	8,718	4,336	9,631	988	1,619	9,797

注) 事業所数が1又は2の都市は、従業者数及び年間売上高の公表が差し控えられます(表中「x」で表示)